

議員提出第15号議案

サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

平成23年12月22日

提出者

足立区議会議員	しのはら	守	宏
同	加藤	和	明
同	あかし	幸	子
同	古性	重	則
同	針谷	みき	お
同	藤沼	壮	次
同	前野	和	男
同	鈴木	あきら	
同	きじま	てるい	
同	うすい	浩	一
同	ぬかが	和	子
同	浅古	みつひさ	
同	ほっち	易	隆

足立区議会議長 吉岡茂様

(提案理由)

国会及び政府に対し、サイバー攻撃の脅威から国民の安心・安全を守ることを求めるため、本案を提出する。

サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

衆議院や参議院、政府関連機関などを狙ったサイバー攻撃が明らかになり、国民の不安はこれまでになく高まっている。

わが国の重要情報が海外に流出すれば、国益に大きな影響があり、政府はサイバー攻撃・情報保全対策を構築することが求められている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、サイバー攻撃の脅威から国民の安心・安全を守るため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 国家としての安全保障の観点から、情報保全の基本戦略を早急に構築すること。
- 2 情報セキュリティ政策会議を強化し、情報保全の危機分析、内外情勢分析、諸外国の政策動向などを定期的に国会に報告すること。
- 3 政府は、重要な社会基盤に対するサイバー攻撃のリスクを検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃を含めた対策を早急に構築すること。
- 4 民間の優れた人材と技術を活用し、官民一体の情報保全対策を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あ て

総務大臣

経済産業大臣

国家公安委員会委員長